

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	4,750,084	4,878,227	実質収支比率	10.4	6.7								
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	196,884	120,779	経常収支比率	69.1	85.2									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	6,380	(※1)	(71.6)	(88.0)									
					近畿	×	実質収支	196,884	114,399	財政力指数	0.22	0.23									
					中部	×	単年度収支	76,105	-40,196	公債費負担比率	11.7	10.8									
人口	令和2年国調(人)	2,273	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	57,379	77,477	健全化判断比率											
	平成27年国調(人)	2,482			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-8.4			低開発	×	積立金取崩し額	15,855	58,442	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	2,362	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	117,629	-21,161	実質公債費比率	6.2	5.6								
	うち日本人(人)	2,331	第1次	79	100	指数表選定	○	基準財政収入額	341,899	348,574	資金不足比率(※4)										
	令03.01.01(人)	2,383		第2次	6.3	7.2	基準財政需要額	1,742,283	1,569,031												
	うち日本人(人)	2,351	247		282	標準税収入額等	430,415	438,535													
	増減率(%)	-0.9	第3次	19.6	20.2	経常経費充当一般財源等	1,339,783	1,470,582													
	うち日本人(%)	-0.9		936	1,014	歳入一般財源等	2,497,272	2,380,463													
面積(km ²)	55.26		74.2	72.6																	
人口密度(人/km ²)	41																				
世帯数(世帯)	1,377																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,509,266	3,306,363										
	市区町村長	1	7,100		一般職員	86	228,588	2,658	うち公的資金	2,977,688	2,743,091										
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	16	35,968	2,248	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,568,660	2,338,756										
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	181,072	199,856										
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議員	6	1,800		合計	86	228,588	2,658	積立金現在高	489,116	447,592										
						ラスバイレス指数			90.4	減債基金	334,067	274,632									
										その他特定目的基金	2,139,062	1,725,781									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合			
		(3)	国民健康保険(直診勘定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合			
		(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)			
								(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
								(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				繰出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入系額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	343,475	77.2	343,475	18.4	普通税	341,825	99.5	-	議会費	41,036	0.9	-	41,036
地方譲与税	22,314	0.5	22,314	1.2	法定普通税	341,825	99.5	-	総務費	1,092,055	24.0	35,304	908,104
利子割交付金	444	0.0	444	0.0	市町村民税	158,302	46.1	-	民生費	527,609	11.6	7,357	160,759
配当割交付金	3,169	0.1	3,169	0.2	個人均等割	4,432	1.3	-	衛生費	662,944	14.6	123,533	279,486
株式等譲渡所得割交付金	3,852	0.1	3,852	0.2	所得割	144,369	42.0	-	労働費	51,678	1.1	-	30,649
分贈課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,931	1.7	-	農林水産業費	296,262	6.5	229,832	53,587
地方消費税交付金	60,284	1.3	60,284	3.2	法人税割	3,570	1.0	-	商工費	262,282	5.8	46,117	83,410
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	141,141	41.1	-	土木費	221,723	4.9	115,128	45,206
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,400	3.9	-	消防費	669,974	14.7	468,690	156,136
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,982	8.4	-	教育費	297,762	6.5	48,995	178,875
自動車引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-	-	災害復旧費	72,265	1.6	-	22,530
自動車税環境性能割交付金	4,404	0.1	4,404	0.2	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	292,410	6.4	-	292,410
法人事業税交付金	5,094	0.1	5,094	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	65,200	1.4	-	48,200
地方特例交付金等	4,068	0.1	4,068	0.2	目的税	1,650	0.5	-	繰出合計	4,553,200	100.0	1,074,956	2,300,388
個人住民税減収補填特例交付金	1,199	0.0	1,199	0.0	入湯税	1,650	0.5	-					
自動車税減収補填特例交付金	1,244	0.0	1,244	0.1	事業所税	-	-	-					
自動車取得税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0	法定目的税	1,650	0.5	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,296	0.0	2,296	0.1	入湯税	1,650	0.5	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,711,022	36.0	1,401,105	74.9	都市計画税	-	-	-					
普通交付税	1,401,105	29.5	1,401,105	74.9	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	309,917	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	2,158,126	45.4	1,848,209	98.7	合計	343,475	100.0	-					
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.1									
分担金・負担金	707	0.0	-	-									
使用料	60,138	1.3	22,016	1.2									
手数料	18,724	0.4	-	-									
国庫支出金	277,125	5.8	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,536,707	32.4	-	-									
財産収入	19,758	0.4	-	-									
寄附金	2,009	0.0	-	-									
雑入金	16,415	0.3	-	-									
繰越金	120,779	2.5	-	-									
雑収入	49,098	1.0	247	0.0									
地方債	489,236	10.3	-	-									
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-									
うち繰上特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	68,136	1.4	-	-									
繰入合計	4,750,084	100.0	1,871,734	100.0									

国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和3年度
合計	99.8 98.1 99.3 97.5
徴収率(%)	99.5 98.9 99.4 98.3
純固定資産税	99.5 96.2 98.8 95.5

国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和2年度
合計	99.8 98.1 99.3 97.5
徴収率(%)	99.5 98.9 99.4 98.3
純固定資産税	99.5 96.2 98.8 95.5

国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和2年度
合計	99.8 98.1 99.3 97.5
徴収率(%)	99.5 98.9 99.4 98.3
純固定資産税	99.5 96.2 98.8 95.5

国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和2年度
合計	99.8 98.1 99.3 97.5
徴収率(%)	99.5 98.9 99.4 98.3
純固定資産税	99.5 96.2 98.8 95.5

国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和2年度
合計	99.8 98.1 99.3 97.5
徴収率(%)	99.5 98.9 99.4 98.3
純固定資産税	99.5 96.2 98.8 95.5

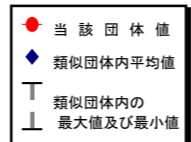
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

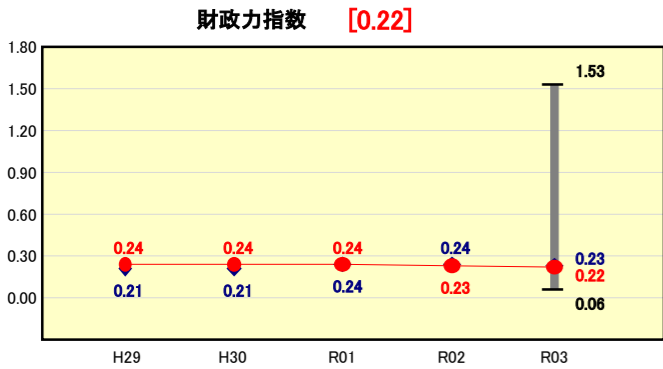
東京都三宅村

人口	2,362人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,331人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26 km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,750,084千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,553,200千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	196,884千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	1,899,656千円		
地方債現在高	3,509,266千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。(市町村においては人口1,000人当たり職員数)。

財政力

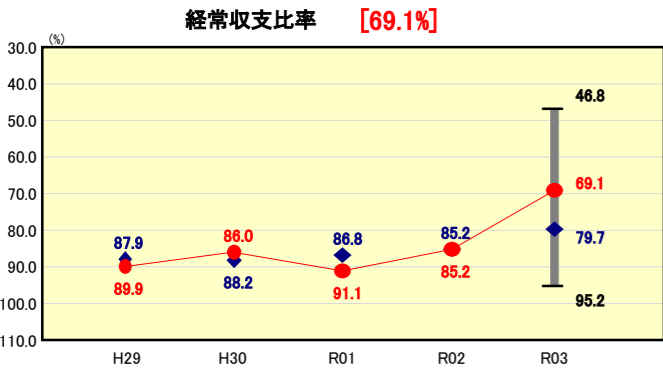


類似団体内順位 26/94 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

令和3年度の財政力指数は、単年度数値で0.203となり前年度と比べ0.019ポイント減少した。3か年平均では0.222となり前年度と比べ0.011ポイント減少した。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政収入額において市町村民税所得割、固定資産税、地方消費税交付金等が減少したためである。類似団体内平均値はほぼ同ポイントだが、依然として全国平均を下回る状況であることから、引き続き地方税収の増に向けて適切な課税、現年度の徴収を強化することで滞納に繋げない取り組みをより一層強化する。

財政構造の弾力性

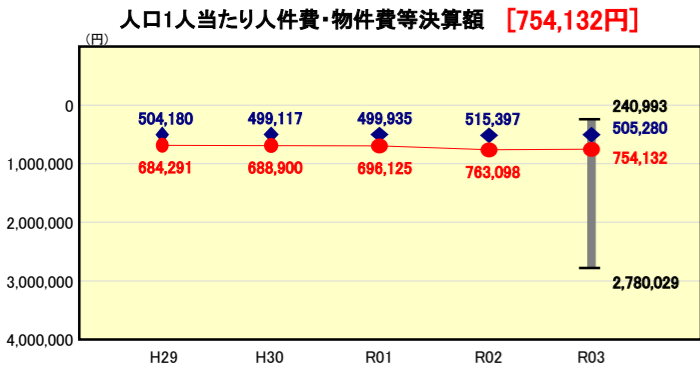


類似団体内順位 7/94 全国平均 88.9 東京都平均 87.6

経常収支比率の分析欄

令和3年度の経常収支比率は、単年度数値で69.1%となり、前年度比16.1%減少した。主な要因としては、基金積立金が増加したことで自主財源が増加したためである。今後も村税を初めとした経常収入の増加と起債額を抑えることで将来負担の削減に向けた各種取り組みを推進する。

人件費・物件費等の状況

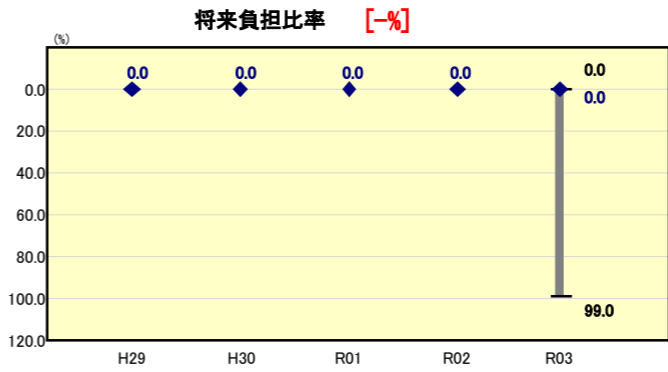


類似団体内順位 63/94 全国平均 155,088 東京都平均 149,230

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ8,966円の減少となった。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口に対して島内5地区に公共施設が分散している点、離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る施設や測定器等の保守管理等経費、村営住宅等の維持管理が発生しているためである。今後も、優先順位を付け、維持管理等の抑制をはじめ、施設等の更新時期なども考えながら、削減に努める。

将来負担の状況

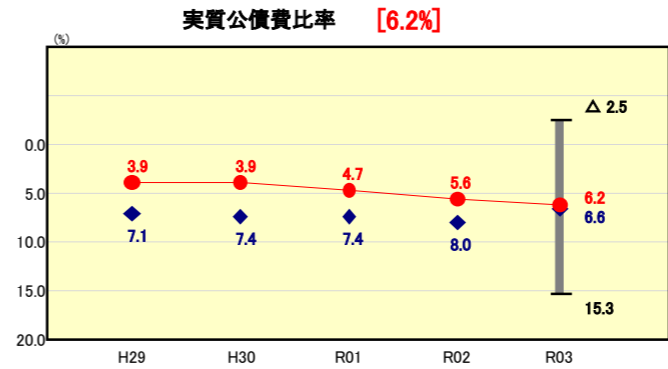


類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き令和3年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。起債額を抑えた財政運営を行い、自主財源である基金積立が出来ているが、償還額のピークを迎えていること、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、自己財源の確保とともに、引き続き堅実な財政運営に努める。

公債費負担の状況

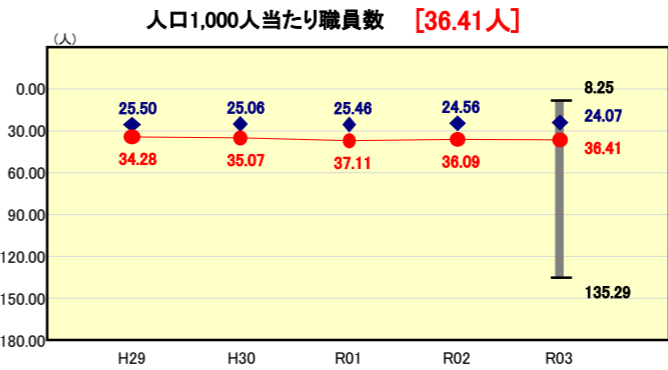


類似団体内順位 39/94 全国平均 5.5 東京都平均 2.1

実質公債費比率の分析欄

令和3年度における実質公債費比率は前年度と比べ約0.11ポイント増加した。3か年平均においては前年度と比べ0.6ポイント増加した。単年度数値の主な増減要因としては、過年度大型投資的事業の元金償還のピークを迎えたこと等による。R4~R5年度は、臨時財政対策債のみの起債とし、将来負担を鑑みた財政運営を図る。

定員管理の状況

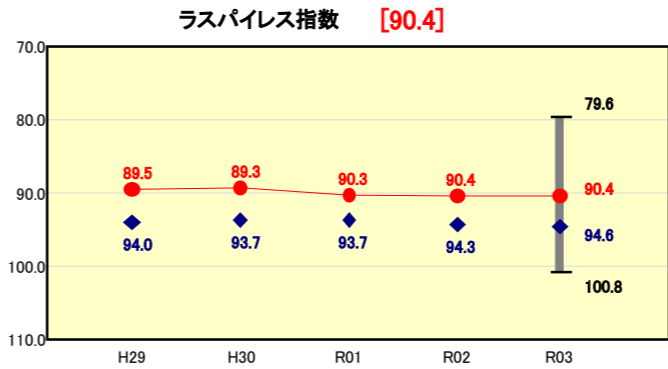


類似団体内順位 61/94 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年度の人口千人当たり職員数は36.41人となり類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、人口の減少に加え、島内各出張所や保育所、消防救急業務、バス業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、住民サービスの質を維持するため医療系の専門職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

令和3年度のラスパイレズ指数は、類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

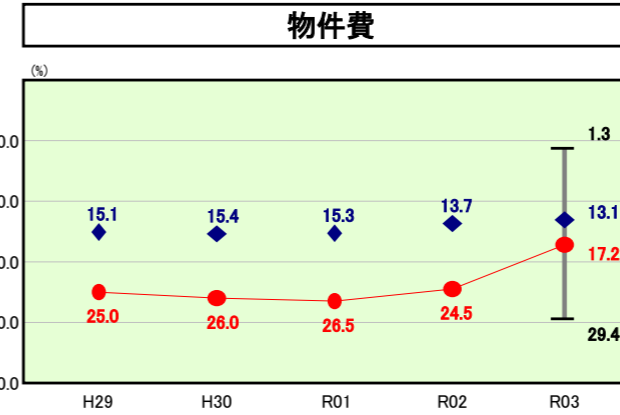
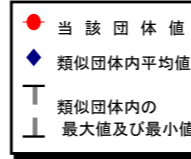
令和3年度

東京都三宅村

経常収支比率の分析

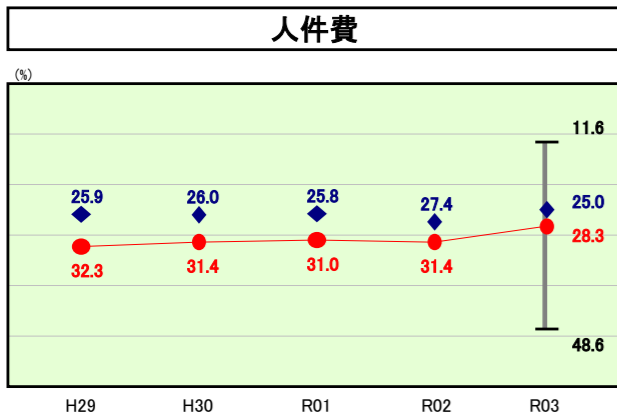
人口	2,362	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,331	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,750,084	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,553,200	千円			
実質収支	196,884	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	1,899,656	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
地方債現在高	3,509,266	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



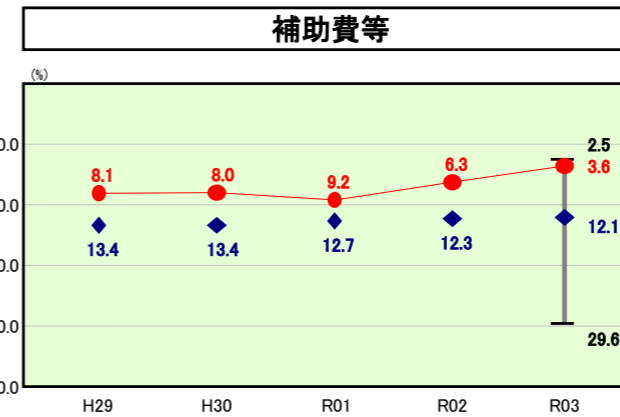
物件費の分析欄

前年度と比べて7.3ポイント減少したが、依然類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費が増加したが、ICT整備事業の事業完了に伴う備品購入費が減少したことによる。公共施設が島内5地区に分散している点、火山ガス関係経費の継続的な、保守関係の経費、設備機器の交換経費等は引き続き見込まれる。



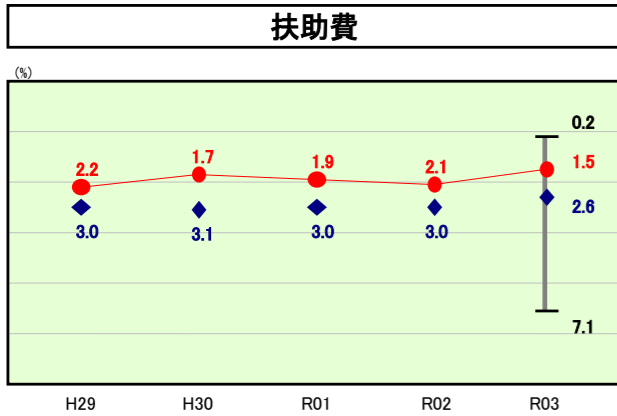
人件費の分析欄

前年度と比べて3.1ポイント減少した。主な要因としては、職員（議員含む）数の減によるため。給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの、島内各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっていること、また会計年度任用職員も本格的に導入開始したことにより今後も注視が必要である。



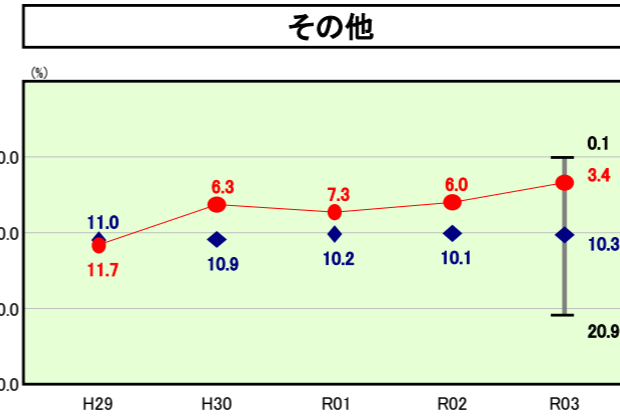
補助費等の分析欄

前年度と比べて2.7ポイント減少し、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症関連事業費の減、水産業投資的事業に係る補助金額の減による。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を検討する。



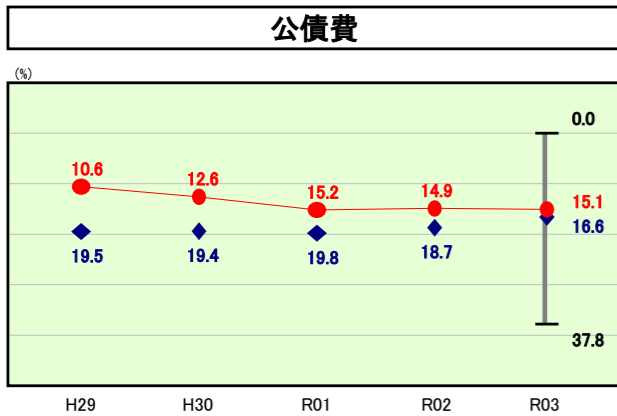
扶助費の分析欄

前年度と比べて0.6ポイント減少した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。減少の主な要因としては、検診等の対象者が減少したためである。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



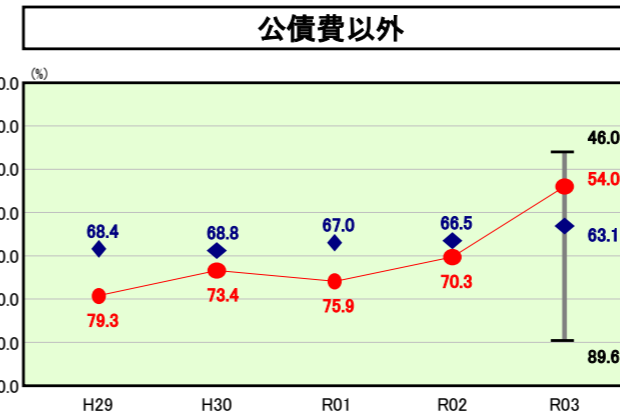
その他の分析欄

前年度と比べ2.6ポイント減少し全国平均、類似団体内平均ともに下回っている状況である。減少の主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業等による国民健康保険（直営診療施設特別会計）への繰出金減少による。独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう引き続き努める。



公債費の分析欄

昨年度と比べ0.2ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増加の主な要因としては、過年度の大型投資的借入れ分の償還開始に伴い起債額は増加となったことによる。現在、償還のピークを迎え、今後も公債費の増加が見込まれることから、出来る限り起債額を抑えた健全な財政運営を図り、積立を行った減債基金も有効活用し安定した財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

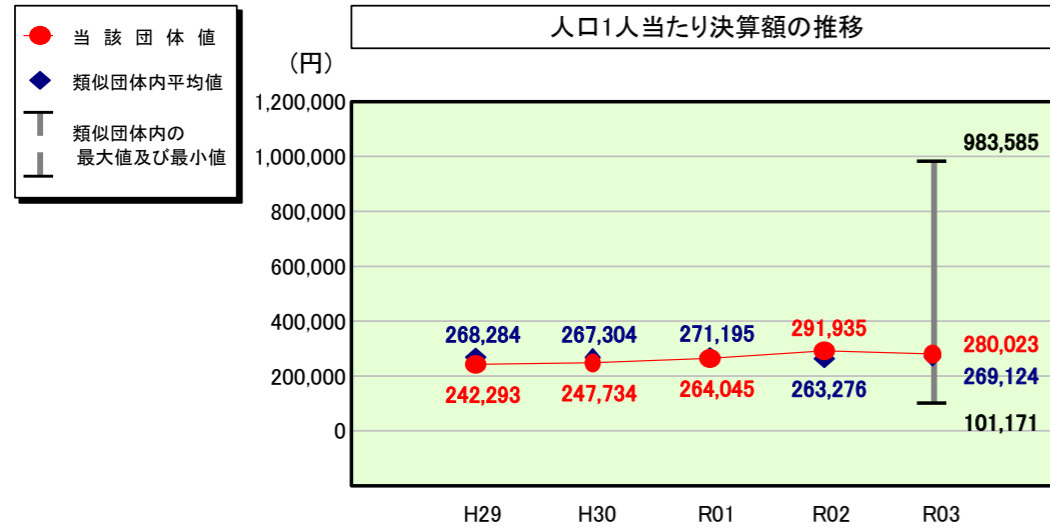
前年度と比べ16.3ポイント減少し類似団体内平均値を下回った。主な要因としては、人件費、物件費、補助費等が減少したことによる。会計年度任用職員制度、新型コロナウイルス感染症の影響等に今後も注視しつつ、今後も事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

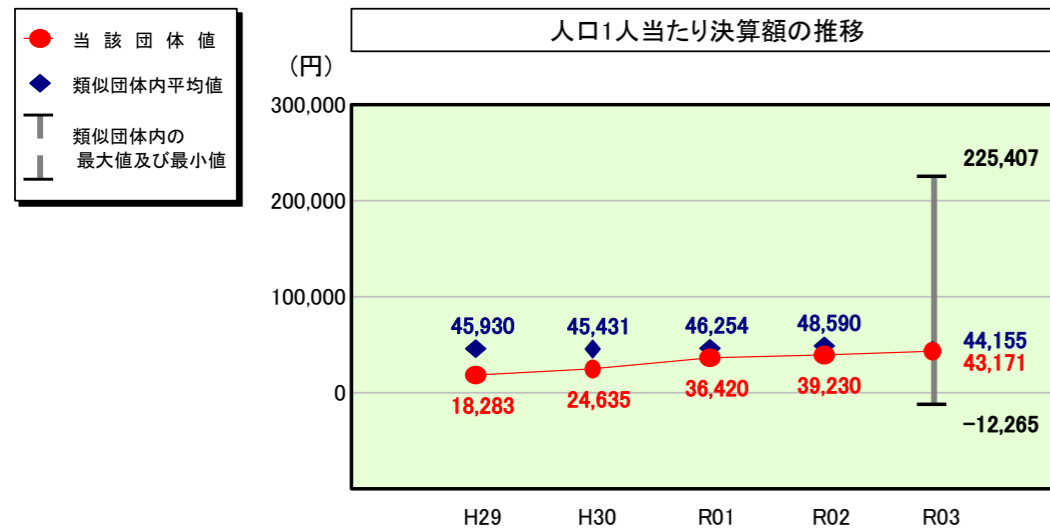
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	662,033	280,285	242,692	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,497	1,481	27,094	▲94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,722	1,152	4,163	▲72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,677	2,403	8,881	▲72.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,411	17,532	5,165	239.4
▲退職金	▲53,926	▲22,831	▲18,870	21.0
合計	661,414	280,023	269,124	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.41	24.07	12.34
ラスパイレス指数	90.4	94.6	▲4.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

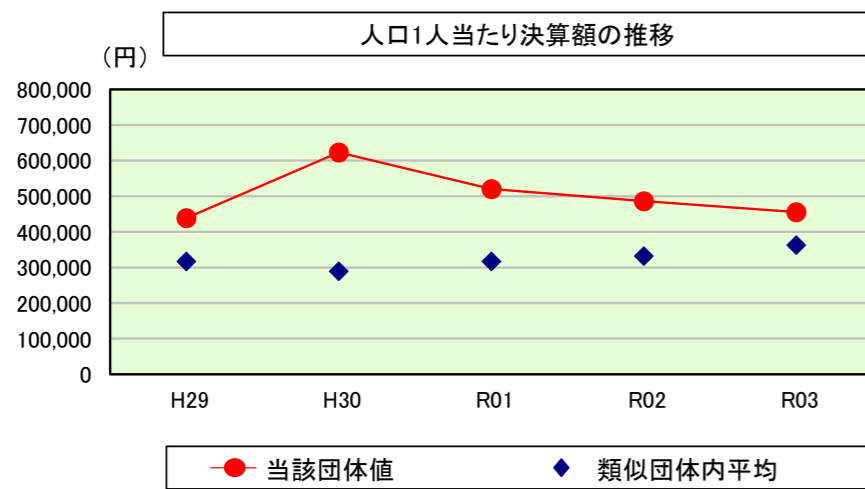


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	292,410	123,798	141,234	▲12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	25,915	10,972	30,523	▲64.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,079	5,114	4,602	11.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	58	14	314.3
▲特定財源の額	-	-	▲6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲228,571	▲96,770	▲126,702	▲23.6
合計	101,971	43,171	44,155	▲2.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,113,651	438,791	13.0	317,319	2.3	10.7
うち単独分	917,113	361,353	5.9	164,214	4.2	1.7
H30	1,545,735	623,029	42.0	289,738	▲8.7	50.7
うち単独分	1,471,338	593,042	64.1	156,238	▲4.9	69.0
R01	1,260,945	519,977	▲16.5	316,937	9.4	▲25.9
うち単独分	1,185,683	488,941	▲17.6	199,150	27.5	▲45.1
R02	1,159,784	486,691	▲6.4	332,350	4.9	▲11.3
うち単独分	1,065,847	447,271	▲8.5	200,453	0.7	▲9.2
R03	1,074,956	455,104	▲6.5	362,690	9.1	▲15.6
うち単独分	1,020,614	432,097	▲3.4	172,580	▲13.9	10.5
過去5年間平均	1,231,014	504,718	5.1	323,807	3.4	1.7
うち単独分	1,132,119	464,541	8.1	178,527	2.7	5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

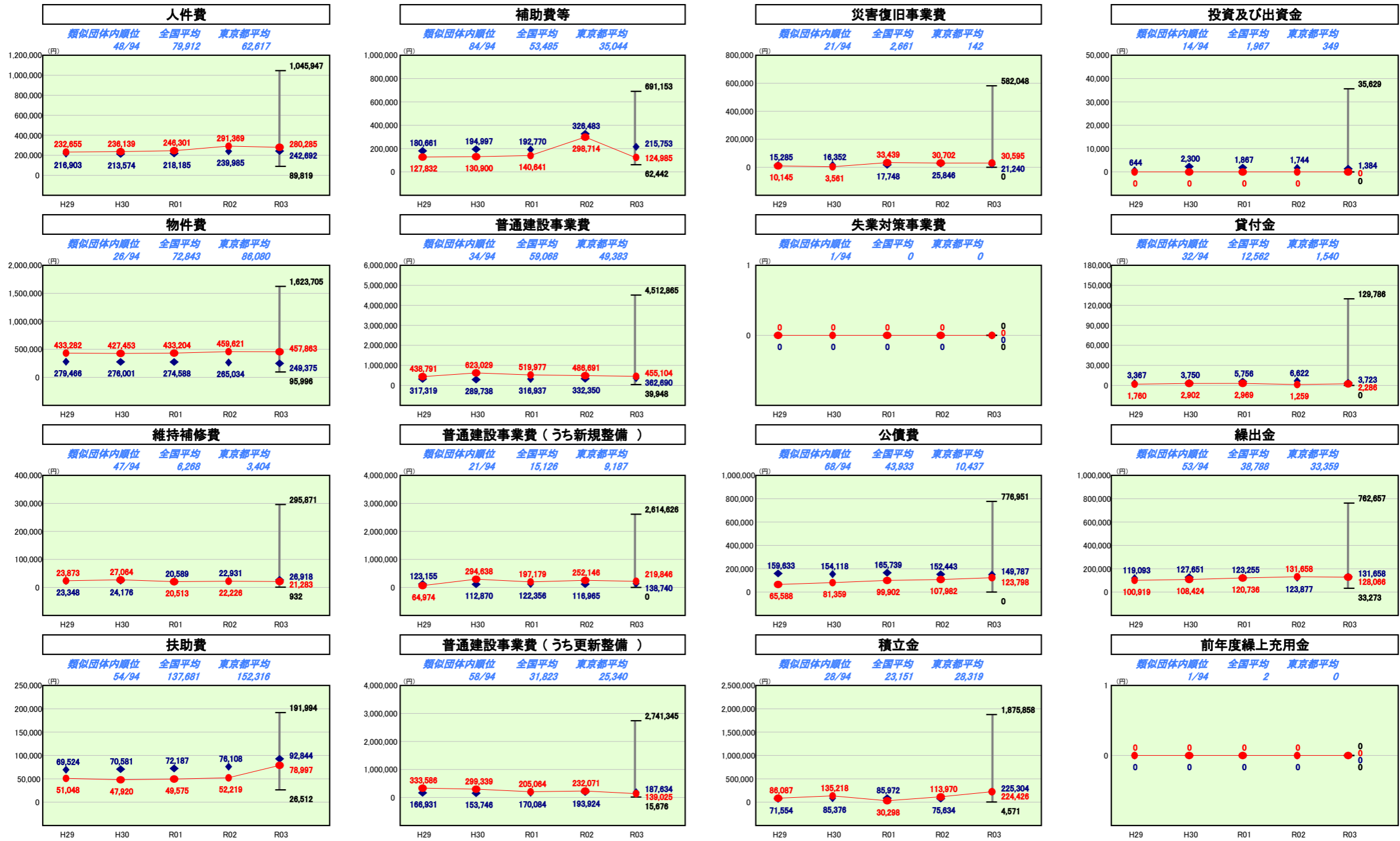
令和3年度

東京都三宅村

人口	2,362人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,331人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,750,084千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,553,200千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	196,884千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	1,899,656千円		
地方債現在高	3,509,266千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費では、給与は低い水準にあるものの、各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。

物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器保守等の維持管理費、公共施設が各地区に分散していること等による経常的な維持管理経費等により類似団体内平均を上回っている状況である。

維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が進んだことによる経費が生じたことにより類似団体内平均を下回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。

補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を検討する。

普通建設事業費は、新規整備で全国平均及び類似団体内平均を上回った。主な要因としては、製氷施設整備事業等の大型事業を実施したためである。一方、普通建設事業費における更新整備は類似団体内平均を下回った。災害復旧事業費は、台風16号による災害復旧が発生したため、類似団体平均を上回った。公債費は、過年度の大型投資的事業の起債償還により増加したが類似団体内平均を下回った。積立金は健全な財政運営により積立を行うことが出来たが、類似団体内平均を下回った。繰出金は、国保(直診)への減少等により類似団体内平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

東京都三宅村

人口	2,362人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,331人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,750,084千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,553,200千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	196,884千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	1,899,656千円		
地方債現在高	3,509,266千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

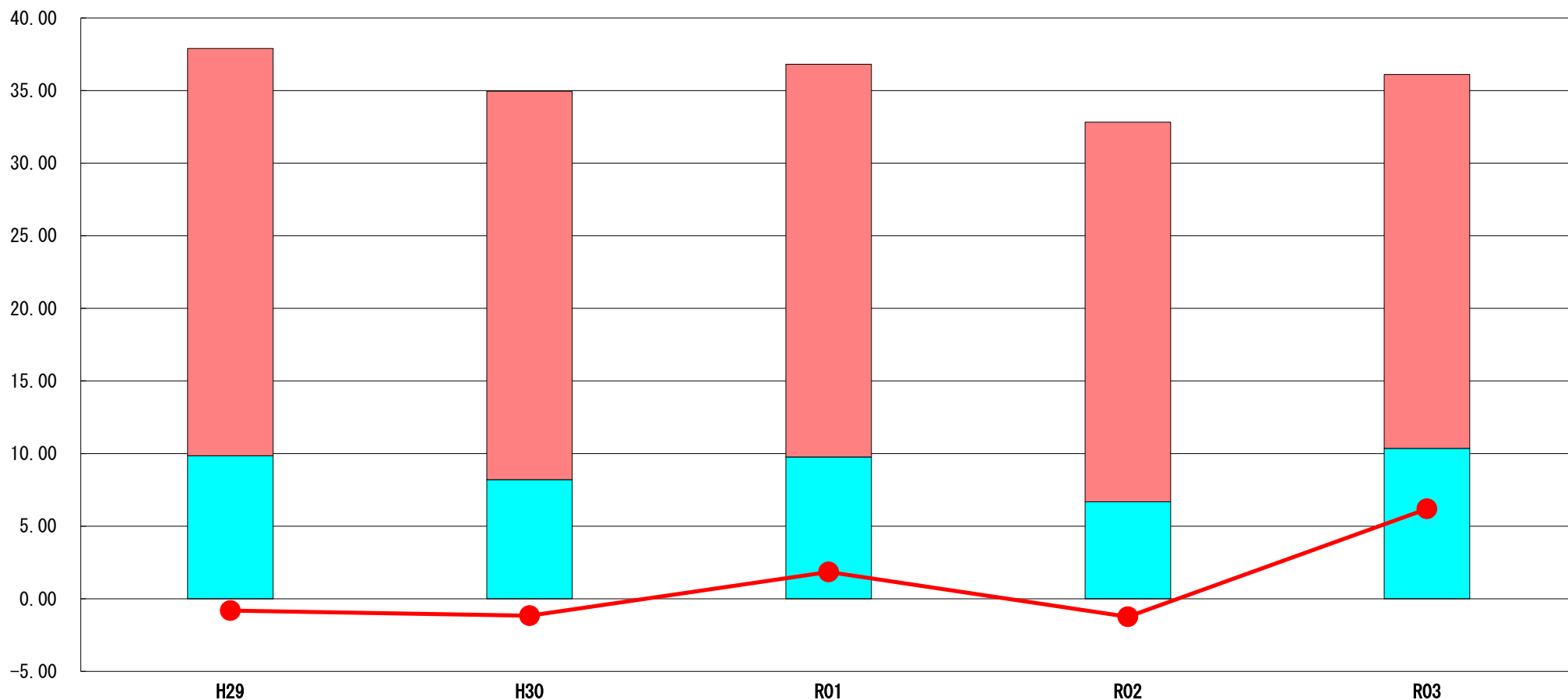
総務費は、基金積立金や電算管理等が前年度比で増加したが、情報通信基盤施設管理や空港対策事業費の減により類似団体内平均を下回った。民生費では、新型コロナウイルス感染症対策として三宅村特別支援金事業の事業完了により類似団体内平均を下回った。衛生費では、類似団体内平均と比べ高い水準にある要因として、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業のほか、クリーンセンター管理、汚泥再生処理センター管理に加え、簡易水道特別会計繰上充用金の増加によるものである。農林水産業費は、大型投資的事業の製氷施設整備事業により、類似団体内平均を上回った。商工費が類似団体内平均を上回っている要因としては、巨木を語る全国フォーラムの実施や公設宿泊施設調査事業の増によるものである。土木費は、残土処分場新設整備事業の事業完了により類似団体内平均を下回った。消防費が類似団体内平均と比較し高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費に加え、3ヶ年事業の防災行政無線デジタル化事業を実施したことによる。教育費は、小中学校バリアフリー工事を実施したが、ICT整備事業の完了により類似団体内平均を下回った。災害復旧費は台風16号による学校施設復旧工事等のため増額となった。公債費は過年度の大型投資的事業起債の償還開始に伴い増加しているが、類似団体内平均を下回った。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しており、前年度比で補助金額は減となったが、新型コロナウイルス感染症の影響によるバス貸切収入減少に伴い、新型コロナ前の水準より増額となったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


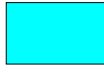

令和3年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		28.05	26.74	27.05	26.14	25.75
 実質収支額		9.85	8.21	9.76	6.68	10.36
 実質単年度収支		▲ 0.81	▲ 1.17	1.84	▲ 1.24	6.19

分析欄

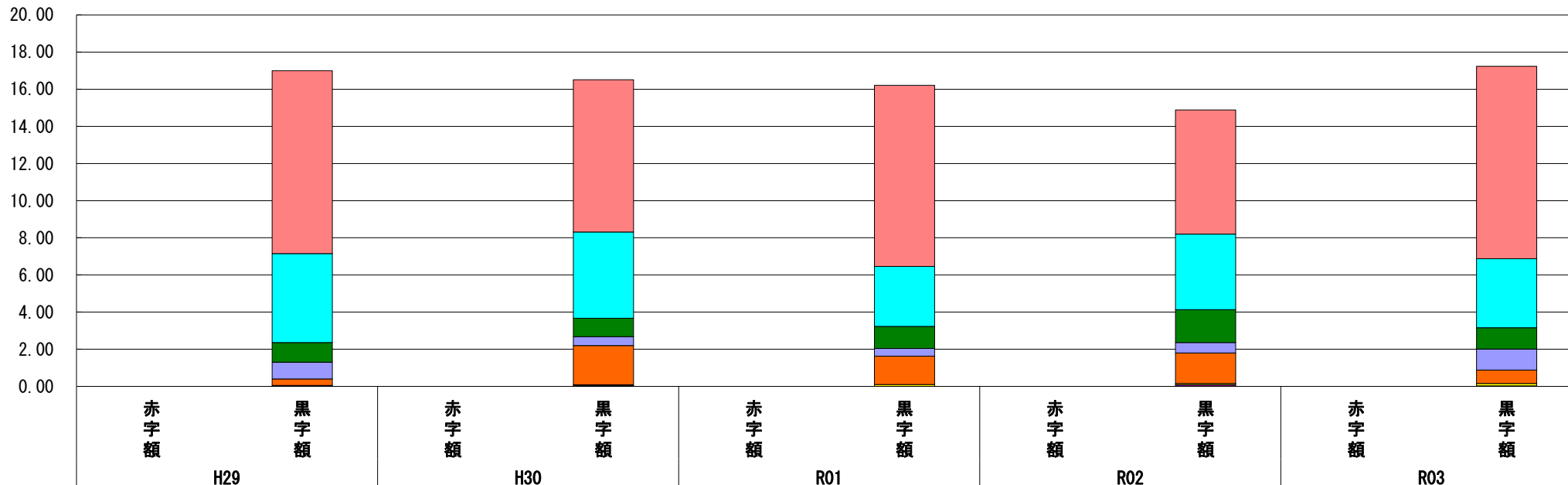
R3年度は財政調整基金においては、事業運営のため取崩をしたものの、取崩以上に積立を行うことができたこともあり、実質収支額については、前年度+7.43となった。
 今後も事務事業の見直し、優先順位付け等を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都三宅村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.85	8.20	9.75	6.68	10.36
旅客自動車運送事業会計		4.79	4.64	3.23	4.07	3.71
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.06	0.99	1.19	1.77	1.15
簡易水道事業会計		0.90	0.48	0.41	0.56	1.13
国民健康保険（事業勘定）特別会計		0.35	2.11	1.53	1.64	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.10	0.07	0.13
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.03	0.05	0.00	0.09	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては財政調整基金だけではなく、減債基金、特定目的基金も積立を行うことが出来たため、前年度比で増となった。今後も将来的な事業計画に基づき、計画的に基金積立を行う。各特別会計においても概ね前年度ベースで推移している。国民健康保険（直診勘定）特別会計及び旅客自動車運送事業会計は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、他補助金や一般会計繰入金により健全な財政運営を行った。今後も各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

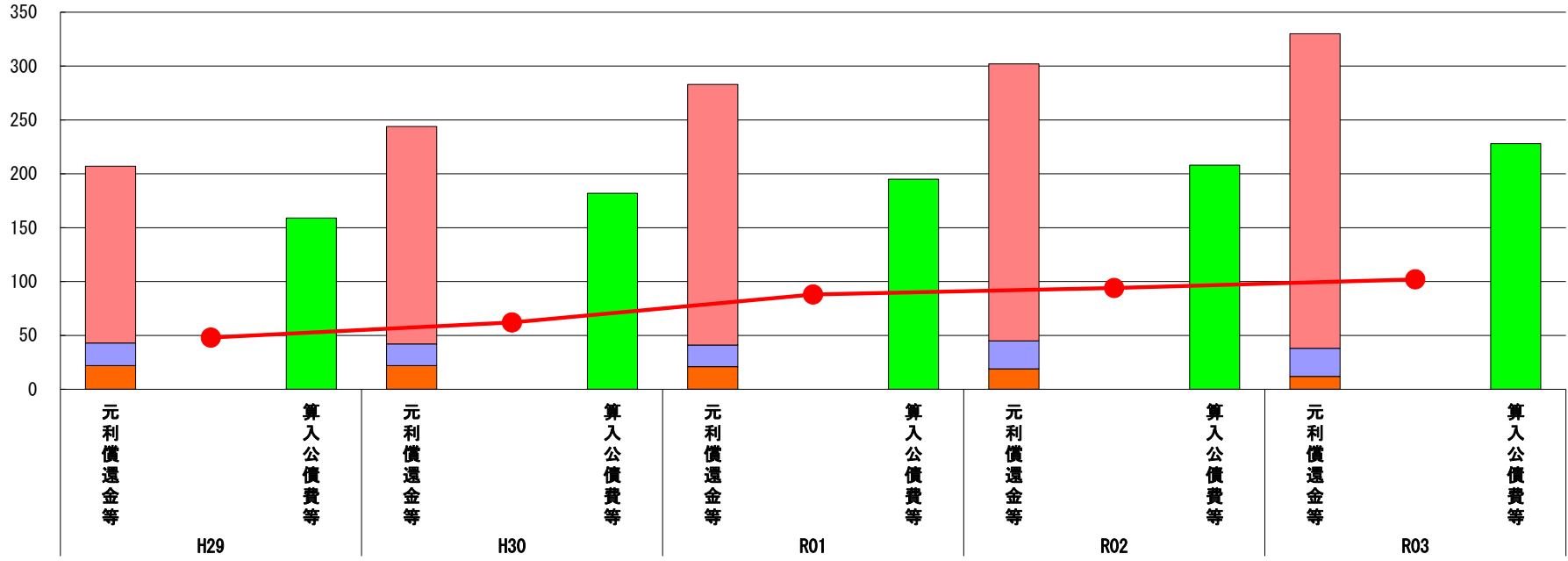
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		164	202	242	257	292
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21	20	20	26	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	22	21	19	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		159	182	195	208	228
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		48	62	88	94	102

分析欄

過年度大型投資的事業の財源としての起債償還がピークを迎えており、その償還のために減債基金の積立を行った。また、R4年度～R5年度は臨時財政対策債のみの起債とし、地方債現在高を減らすことで将来負担の軽減に繋げる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

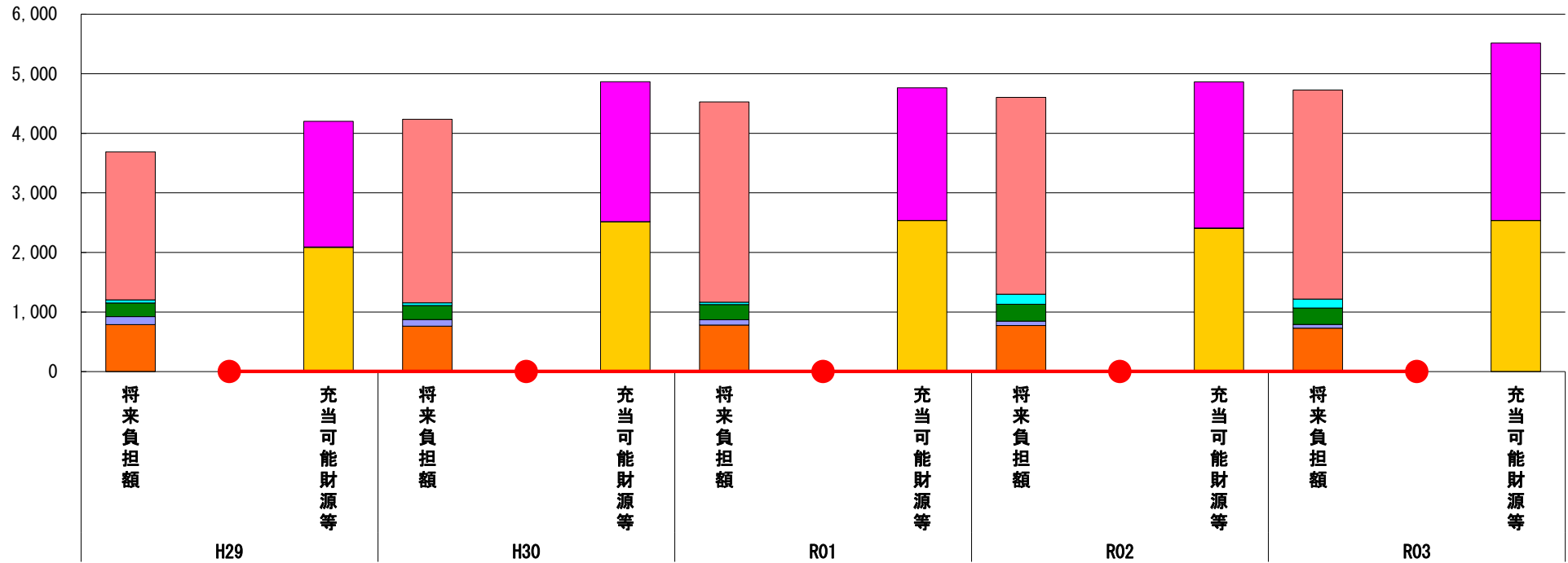
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,487	3,081	3,363	3,306	3,509
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	45	39	168	150
	公営企業債等繰入見込額		231	236	253	283	276
	組合等負担等見込額		132	112	91	73	61
	退職手当負担見込額		790	762	781	774	730
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,108	2,349	2,226	2,454	2,978
	充当可能特定歳入		8	4	4	3	3
	基準財政需要額算入見込額		2,085	2,514	2,535	2,407	2,535
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 511	▲ 632	▲ 238	▲ 260	▲ 791

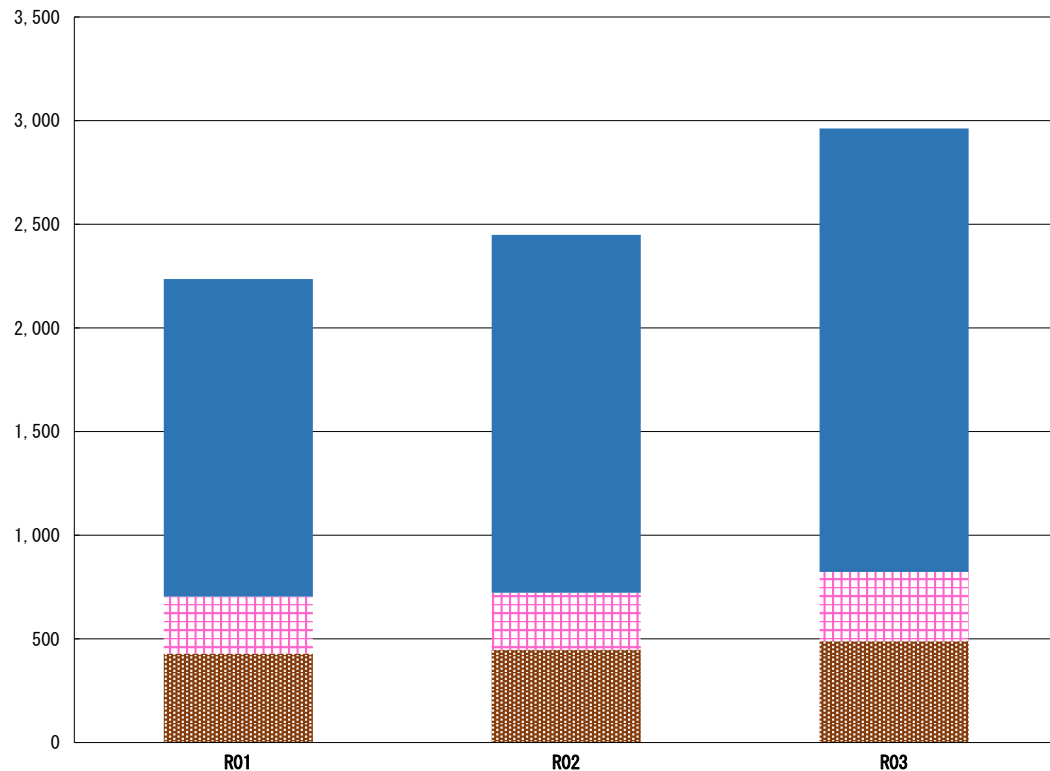
分析欄

R3年度は充当可能財源である基金積立を実施出来たことで、将来負担比率の分子が前年度比 ▲531千円となった。今後も将来負担を鑑みた財政運営を行う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金	財政調整基金	429	448	489
	減債基金	275	275	334
その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,532	1,726	2,139
	庁舎建設基金	800	800	800
	環境保全基金	146	207	356
	ふるさと振興基金	104	169	299
	公共施設整備基金	164	164	294
	福祉対策基金	107	172	172
基金残高合計		2,235	2,448	2,962

令和3年度

東京都三宅村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取崩し額以上に積立を行うことが出来た。減債基金は公債費増に備えて積立を行った。ふるさと振興基金、福祉対策基金、土地開発基金、みどりの島再生基金、環境保全基金は取崩しを行ったが、最終的には積み増しを行うことが出来た。全体としては、令和3年度末現在高2,962,245千円となっており、前年度末比で+514,240千円となった。

(今後の方針)

本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金等を第6次三宅村総合計画に基づき、個々の特定目的基金に計画的に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は15,855千円取崩しを行ったが、57,379千円積立ることが出来たため、全体として当初額447,592千円に41,524千円積立、489,116千円となった。

(今後の方針)

今後も台風等の突発的な財政需要に備え、4億5千万から5億円をベースに運用を行っていききたい。

減債基金

(増減理由)

当初額274,632千円に59,435千円積立して334,067千円となった。

(今後の方針)

現在公債費のピークを迎えているため、積立を含め本基金を有効に活用して健全な財政運営を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため
- ・環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるため。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費、クリーンセンター管理等の財源に充てるため。
- ・土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため
- ・公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため
- ・ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため
- ・福祉対策基金：福祉事業を推進し、生き生きと暮らせる村づくりを図る事業の財源に充てるため
- ・みどりの島再生基金：みどり豊かな故郷三宅島を再生する事業に充てるため

(増減理由)

- ・環境保全基金：クリーンセンター管理等の事業に充当したため年度途中に取り崩しを行ったが、積み増しを行うことが出来た。
- ・ふるさと振興基金繰入金：三宅島マリンスコアフェスティバル21、むらおこし推進事業等に充当したため、年度途中に取り崩しを行ったが、積み増しを行うことが出来た。
- ・福祉対策基金：特別養護老人ホーム補助、がん対策事業等に充当したため、年度途中に取り崩しを行ったが、積み増しを行うことが出来た。

・すべての特定目的基金において、合計413,281千円の積立を行った。

(今後の方針)

・年度当初に財源として取崩しを行うことはあるが、年度末には出来る限り積戻しを行っていききたい。